

全学連拡大中央委員会

議

案

2018年1月

提出：全学連中央執行委員会

<はじめに>

【1】本会議の獲得目標ー昨年の大会で始めた挑戦を発展させよう

2018年は重大な年になる。安倍政権をはじめとした保守・反動が労働者民衆の怒りを分断し、すべて叩きつぶしていくのか。それとも、社会運動の側が30年以上にわたって続いた新自由主義の支配をうち破って怒りを組織し、形にできるのか。

民衆が「力」を奪われたこの30年をのりこえる闘いの最先頭に、全学連が立とう。

私たちは昨年8月の全学連大会で、自らの運動の強さと弱さに向き合い、闘う団結の組織者として飛躍することを最大の課題として設定した。「悪い政府に民衆がだまされている」ことが課題なのではなく、「全学連運動の側が多く の点において不十分」であり、それをのりこえる必要をポジティブに見すえて挑戦を開始した。

今回の拡大中央委では、この点を点検し、切迫する改憲・朝鮮侵略戦争へ向けて進む団結破壊(自治破壊・労働組合破壊)＝民衆の抵抗力の壊滅を狙う安倍政権と対決する団結をつくり出したい。そのために、自治会運動など現場の闘いに責任をとってきた仲間からもっと学び、全学連が挑戦してきた地平との結合を達成する場としたい。

終了後には即座に京都市内デモが行われる。一日行動を元氣良くうち抜こう！

【2】2018～20年に起きることをみすえて構えをつくろう

安倍政権が目指す「2020年改憲」を見すえたとき、19年夏の参院選をもって議員が改選されれば改憲原案を審議してきた憲法審査会での討論はいったん振り出しに戻る。「憲法審査会→改憲案発議→国民投票」というスケジュールをもう一度踏めば、安倍の想定する「2020年オリンピックまでの新憲法施行」は不可能だ。

そして、憲法審査会は改憲原案をまとめて衆参本会議に送るための特別な「委員会」なので、「国会会期末だから審議終了＝廃案」「採決のためには80時間の審議が必要」というようなルールはない。国会閉会中でも審議自体はドンドン先に進めることができる。つまり、この1年をかけて改憲へ向けた「世論」をつくり、2019年4月30日の退位ー翌5月1日の新天皇即位という「天皇代替わり」を「静かな環境」で迎えるために、来年3月頃までには国民投票まで終わらせようとしていることがほぼ確実視されている。

そのために今年、安倍政権はアメリカとともに北朝鮮・キムジョンウン体制に徹底的に軍事重圧をかけ、朝鮮侵略戦争を今年中に引き起こして、改憲まですべてをなし崩しに進めていくプランを持っていることは十分に考えられる。

19年新天皇即位(5月1日)はメーデーと重なり、今の野党や多くの社会運動の指導者

の姿勢を見れば、労働者の闘いの日＝メーデーがどのようなものにされてしまうか分からない状況だ。まさしく「挙国一致」がつくり出され、この流れの中で原発再稼働、2020年「復興オリンピック」という詐欺イベント、「働き方改革」(労働法制改悪)、社会保障制度の解体など、一昔前だったら一つでも大闘争となったテーマが同時に進行する。

しかし、上記は「表面上の政治スケジュール」を考えた場合の話にすぎない。＜情勢＞で提起する通り、労働者民衆の怒りは明らかに高まり、行動は始まっている。既成野党には回収されない決起が始まっている。

支配階級は、体制の延命のために「戦争動員ができる国」を目指して、彼らなりの飛躍をすることを決断している。「民主主義」的な国家体制を捨て、それに伴う腐敗も引き起こしながら突き進み、大国間の争闘戦に勝利しようとしている。だが、その勝敗に関わらず、国際競争は労働者の安売り合戦と殺し合い＝戦争にしかない。「今の社会で生きていくのは不安だから、国家にもっと強くなってもらって守ってもらおう」と素朴に考えている人でも、その認識の転換は必ず起きるし、常にそれは起きている。

支配階級が凶暴になっているのは、彼らが強いのではなく、私たちが強いからだ。全国大学でいっせいに大学当局が自治破壊に踏み込んできているのは、その場所でいまだに団結を崩すことができない、もしくは甦らせることを目指して学生が闘っているからだ。「反対」のないところでは「民主主義」的に支配ができるが、「反対」があるところでは「民主主義」を無視するしかないからだ。

本項【1】で提起した通り、「革命」を現実にとぐり寄せるための挑戦と飛躍を本当に実現するべきときだ。

「この国に革命を」！ 全国大学反戦ゼネストの実現へ、学び合い、補い合い、ともに誇りある社会をつくろう！ 本会議を一つの土台に、さらなる運動の発展へ、忌憚のない討論をしていくことをあらためて訴えます。

＜総括＞

【１】この間の闘いの総括

（１）10月衆院選

昨年の全学連大会で提起された「挑戦」がただちに問われた闘いだった。斎藤委員長が杉並区（東京８区）から立候補し、「この国に革命を。生きる誇りをとりもどそう」をメインスローガンに、「安倍政権がいかにかにひどいか」を語る以上に、「労働者が本当はいかに強い存在か」「その強さを発揮するために団結が必要だ」ということを強調して闘った。

「2931票」という結果と、街頭宣伝での大きな反応、『前進チャンネル』のレベルアップなど宣伝全体の発展、マスコミからの注目の増加、特に東京での労働運動や学生運動の拠点建設にとって重要な前進をかちとるきっかけになったこと、…、このすべてをしっ

かり受けとめよう。課題は鮮明だ。

「この主張がもっと受け入れられるためには『労働者の力』『団結することの可能性』を労働者民衆がどれほど信じられるか、がやはり大事だということがこの結果に表れている…、労働運動を中心として学生運動や地域に根ざしたさまざまな市民運動の力を私たちが育て、強固な組織と連帯をつくり出すことが必要です」（『前進』2889号、「団結して闘った衆院選―歴史の前面に登場する時だ」、斎藤委員長）

新しい労働者政党の登場へ、全学連として継続して挑戦していこう。

（２）11月労働者集会―改憲阻止１万人大行進―国際連帯闘争

①「国際連帯で戦争をとめる」勢力として登場

日米首脳会談―朝鮮戦争を準備する会談の真っ最中に、日・米・韓・独、そして在日・滞日の労働者を中心として、「国際連帯で戦争をとめよう」「闘う労働者の全国ネットワーク形成」を掲げて4800人の大集会をかちとった。

迫り来る朝鮮侵略戦争が具体化する中で、既成野党が反戦運動を一般論にしてまともに取り組まなかった状況下、この集会が（一定の規模を持つものとしては）「唯一」だったのは、残念なことではあるにしても、そうであるからこそ海外メディアの注目含め労働者民衆に「国際連帯派」の登場を訴えることができたのは、重要なことだ。

②全国学生の団結・闘う決意を示した

10月後期開講から、京都大学では大学当局が全学連書記長・安田淳敏君を含めた３人

の学生に処分攻撃で揺さぶりをかけてきた。11月集会直前には、大学・公安警察が一体で、安田君と阿津良典君の２人を「公務執行妨害罪」をでっち上げて不当逮捕した。

しかし、京大の仲間たちは権力の「想定外」の決起をして11・5労働者集会に結集。デモの最中には、逮捕された２学生の奪還を訴えた。権力の圧力・分断策動に屈しなかったことは、２学生の不起訴釈放（11月17日）をかちとる大きな力になった。

③韓国労働者階級の力に触れた11月訪韓闘争

今回の訪韓闘争について、ある仲間は後日の感想でこう述べた。

「私たちは、ややもすれば権力として国家権力だけを想起しがちです。しかし、労働者はちょっと本気を出せば車道を完全に封鎖できるし、また本当に実力を発揮すれば大統領を退陣させることすら可能なわけです。国家権力だけが権力ではない」

当時支持率が８割を超えたムンジェイン政権の、特に非正規職に対する冷淡な態度を批判し、「ロウソク革命の継続」「積弊清算」を訴える韓国・民主労総との交流は、きわめて有意義なものだ。特に今の日本では、車道を埋め尽くすような大きな闘い、そしてそれが勝利した経験が失われているため、いっそうそうだ。

同時に、日韓理念交流では、日本の労働者から1980年代の国鉄分割・民営化以来の苦闘の地平があらためて共有された。現状の政権が「左」か「右」かに左右されず、かちとった地平・権利に安住せず、韓国労働者階級が闘い抜いている姿は、日韓両国の労働者がともに闘ってかちとったものだ。民主労総の活動家も、日本の階級闘争の発展が朝鮮侵略戦争をとめ、朝鮮半島全体に平和をつくり出す力になることを意識して、国際連帯を強めようとしている。このつながりが朝鮮侵略戦争に日米が踏み込めない力関係をつくっていることを確認し、さらに国際連帯を強めていこう。

※国際連帯の積み重ねがもたらした韓国鉄道労組の決断。ＪＲ総連との「決別」。

【２】京大を中心とした全国大学闘争―追いつめているのは学生だ

（１）崩壊にあえぐ「大学改革」

①国際競争上の敗北

◇『日本再興戦略2016』…「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上」を目標へ

→論文引用数（国際影響力）、留学生・外国人教員数（国際性）において圧倒的に敗北。

アジア圏の大学と比べると論文引用数＝国際影響力が決定的に低い。京大は「産学連携」でランキングを伸ばすも、東大は39位→46位と過去最低。600位～800位

にランクインした大学は増えているが…。

◇THE世界大学ランキング

→2004年から公開されて

いる世界的な大学番付。

教育力(30%)、研究力

(30%)、研究の影響力

・論文引用数(30%)、

国際性(7.5%)、産

業界からの収入(2.5

%)の5領域・13項目の

データを収集し、総合

力をランキングしたもの。

国際的な権威を持ち、多くの政府機関も評価基準の一つ

として取り入れている。

※結局のところ「資本主義を前提とした指標」であり、全学連としてこのランキングにこだわるべきではない。安倍政権が「大学改革」の指標にしているという点で、重要なだけだ。

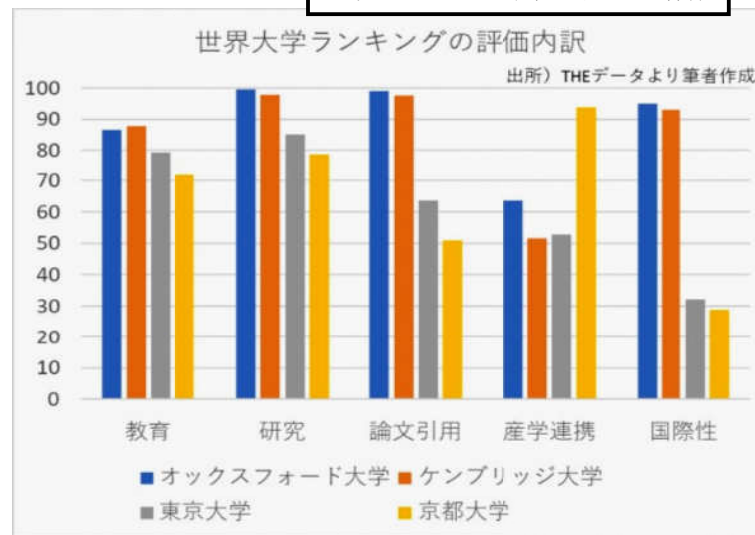
②大学そのものの崩壊とブラック企業化

※大きくは昨年8月の全学連大会議案を参照してほしい

*学費の高騰。一体で「国営閹金」と化した奨学金制度

*文科省評価による大学予算の傾斜配分と研究費削減→産学連携・軍事研究

ジャーナリスト木村正人氏が作成



*国立では「指定国立大学」、私立では「グローバル教育創成支援」といった、特別に高い「評価」を得た大学へのいっそうの規制緩和(大学の土地すら企業に売却できる！)

*労働問題の激発。東大や東北大、北海道大での非正規職員の大量解雇問題。労働契約法・労働者派遣法の改定による「2018年問題＝非正規一斉解雇」と一体。

※東北大学・里見総長は上の件で労働基準法違反で告発された

*カリキュラムの過密化による教育そのものの崩壊

*研究成果の厳しい評価制度と任期制。論文捏造・基礎研究の困難化。

*「留学生30万人計画」の失敗。発展途上国からの留学生の奴隷労働と、受け入れ先すらつukれない中で住環境も整えられない留学生の状況がある。

◇今の大学政策全体を把握するポイント◇

左下図にあるように、安倍政権一支配階級は大学を「投資に見合うリターンをする知識産業」になるべきだとしており、「経営力強化」のために「文科省と内閣府が共同事務局」としてハンズオン＝直接運営に参加することを構想している。

要は、「大学は政府が参加する国策企業だ」と政府自身が言っている。教職員はなるべく低コストで高効率の仕事を、学生は大学が社会に「販売」する一商品、研究成果も社会に「販売」する一商品だという観点がすべてに貫かれているのが今の大学政策の全体像だ。

※ハンズオン＝コンサルティング用語。投資先企業に投資元が経営参画すること。

⇒大事なことは、教育・学問はその性質上、「商品」にはなりえないことだ(<方針>で後述)。「大学改革」は完全に崩壊している。私たちが心配する筋合いのことではないが、支配階級は自分たちの立てた目標を貫徹することが構造上不可能となっている。焦り、追いつめられ、さらに競争を煽りたてて経済的・政治的圧力を強め、現場は疲弊し、学生が大学で学ぶ意義は消失し、結局、資本主義的な意味でも「人材」など育たない。凶暴で「雑」な弾圧は、相手の余裕のなさ・弱さを反映している。

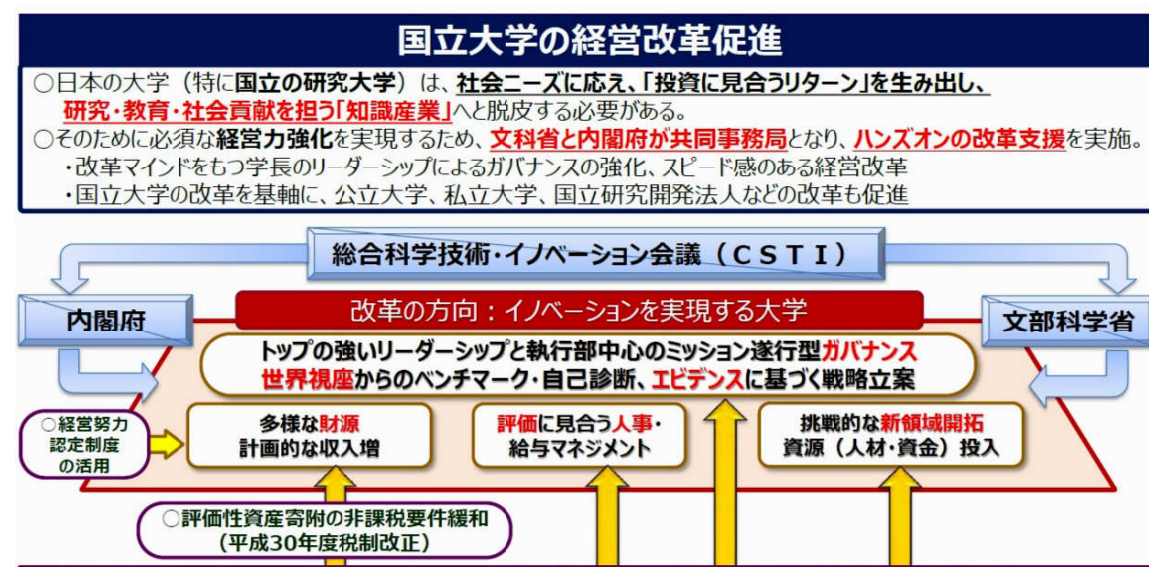
京大での処分の乱発、立て看板や集会・入構制限など学生活動全般への規制強化、吉田寮への廃寮攻撃、東北大・広島大でのサークル自治破壊、きわめて暴力的・一方的に学生の団結を破壊し、抵抗力を奪う攻撃が一斉に進行している。この相手の凶暴さの背後に、「余裕のない弱さ」があることをしっかりみすえよう。

(2) 追いつめているのは学生の団結だ！

①学生は根本のところで「大学改革」に従っていない

なぜ、大学当局・政府・支配階級は追いつめられているのか？ それは学生が団結しているからだ。これは意識的な「団結」だけの話ではない。

たとえば、サークル活動。大学が事実上「就職予備校」になり、その事実を受け入れて



いる学生も多いからといって、サークル活動がなくなるわけではない。なぜなら学生は人間であり、様々な欲求を持って生きている存在だからだ。「学業はつまらないから単位をとればよく、大学に行く意味はサークルが楽しいから」だという学生は相当数いる。そして、サークル活動の活発さは、政治活動の余地もまた拡大する。京大の置きビラ文化によって、宣伝活動の余地が広がっているように。

本質において、政治活動と趣味的活動はともに精神活動の一環であって、相互に影響を与え合うものだ。その団結が、学生を「商品」にすることを阻み続けてきた。商品は販売によってリターンを得るものだが、学生は「大学にリターンするため」に通ってなどいない。消費者意識で大学を「サービス産業」だと見ても、これは成立しない。教授もそう。だ。「大学にリターンをしないと教職を失う」ことは受け入れても、「リターンするために研究している」と思いたいわけではない。ニーズは商品化できても、人間自体を商品にはできない。

国立大学法人化以降、大学の商業化が全面的に進み、最初は学生運動の中心であった学生自治会が解体(もしくは非公認化)されるか、政治性を失った。次はサークル活動が当局主導のものに変えられ、学生の自然な団結すら当局の管理下に置かれた。そして産官学連携は一举に進行し、ついに大学で軍事研究すら開始されるに至った。これが全国的な大学の状況だったように思う。

しかし「大学改革」の崩壊の現実を見ると、これは実は貫徹されていないことを私たちははっきり見るべきだろう。

②「大学改革」－大学の戦争動員との最先端の攻防に学生は勝ち抜いている

大学の自治破壊をめぐる闘いは、「大学の戦争動員」との最先端の攻防だ。

その象徴が京大闘争だ。それが「象徴だ」と言えるのは、京大が日本を代表するような大学だからではなく、全学連運動を含め学生運動の、大学の新自由主義化と対決してきた20年以上にわたる蓄積の上に総力で闘われているからだ。廃寮となった自治寮、非公認となった自治会、つぶされたサークル自治…、その闘いの中で団結を守れず(拡大できず)、敗北した歴史。大学当局だけでなく、裏切った仲間にも、すべてに絶望して涙を流して大学を去った学生たち。そして、敗北を受けとめて「次」に活かそうと努力した勝利の地平！ そのすべてがかかっているからだ。そして京大闘争は「象徴」であり、他の大学においても条件は違えど、最先端の攻防が闘われている。

今この瞬間、この中央委員会が行われていること自体が、一つの勝利だ。私たちは「闘いの火」を受け継ぐことに成功し、政府や当局にとっては「想定外」の存在として新たな闘いに挑戦している。

15年10月の京大反戦バリストは、「**全学連がかちとった運動、より正確には、この運動の中で育った主体の『強さ』が最高に発揮された闘い**」(17年全学連大会議案)だった。

15年9月に安保関連法が成立し、このまま「平和」に、いろんな勢力はいても産官学連携は進んでいくかに思われていたそのときに、その「秩序」をぶち壊すことを全学連として決断した。当局や他の運動団体の想定をも完全にぶっ壊す決起だった。

そして、自らが呼び起こした嵐に揉まれ、私たちはいま新たな闘いに踏み出している。京大当局は法大闘争と同じく、活動家を狙い撃ちでどんどん処分し、学生運動を孤立させるという、権力にのみ許された最強の戦術・物量戦を展開しているが、結果はどうか？

団結は拡大し、活動家の孤立を許さず、あらゆる条件を活用して私たちは全社会的な闘いに京大闘争を押し上げる挑戦をしている。客観的には処分が乱発され、活動の余地は狭まり、困難なことは増えている。しかし、**多くの良心に助けられながら、今、私たちは支配階級の「想定外」の闘いをしていることを認識しよう。**

この挑戦をもっともっと推し進めた先に、学生自治会の真の復権が見えてくるだろう！

4 学生への「退学処分」撤回、安田君への処分阻止を攻勢的に闘おう！

⇒＜方針＞でさらに提起する

③学生運動は人間を育て、大学は人間を弱くした。反撃のときはきた。

当局の側は自らの政策によって破綻している。

広島大学のサークル自治をめぐる攻防は象徴的だ。学生を「サービス受給者」におとしめ、自治活動などの実践から切り離れた結果、無責任な人格によって自治破壊を行おうとして失敗する。これを指導した大学職員もまた、学生を「管理される存在」としか捉えられず、ナメた発言や行動を連発して、真面目な学生たちを敵に回した。攻防はもちろん続いているが、反撃の条件は学生の中につくられていっている。

東北大学も同様だ。どう見ても、耐震改修工事をすることによってサークル活動を規制していい(部室使用時間の変更、部室形態の変更)、とは論理的にはならない。きわめてお粗末かつ物質力を頼みにしただけの卑劣な方法だ。反撃の芽は必ずある。「なぜ当局がサークル新棟を壊したがっているのか」を宣伝すること、実際にサークル活動に精を出している学生たちの意見をしっかり生かしていく中に活路がある。

全国大学で、もはや「大学・政府を信頼できない」「学生の力を甦らせよう」「そのためにしっかり組織をつくっていくこと」を求める機運は、明らかに高まっている。特に沖縄大学の仲間は、宣伝全体に計画性を持って、クラス討論をはじめとして粘り強い闘いを展開し、キャンパスの情勢を切り開いている。

反撃のときは来た。改憲・戦争を阻止する大闘争を巻き起こしていこう！

<情勢>

【0】情勢を提起する意義

社会全体から物事を捉える視点が、課題への正しい向き合い方につながる。人間は共同体の中で生まれ、育つ。情勢を確認するのは、個人の問題を個人だけの責任にせず、さまざまな事情から生まれる「できない」や「やれない」を団結して解決し、活動していくためだ。

※支配階級の側も、さまざまな事情をのりこえて「国民」を団結させるためにイデオロギーをつくる。「日本人」の場合は「天皇制」「平和国家」、など。

【1】切迫する朝鮮侵略戦争―核戦争の危機と改憲

（1）切迫する朝鮮侵略戦争―核戦争

①アメリカの動向

※『国家安全保障戦略』（昨年12月18日）

「強国同士の競争の時代が再び戻ってきた」という時代認識で、「米国第一」を安保政策の柱に据えた。「力による平和」をスローガンに、1. 中国・ロシア、2. イラン・北朝鮮、3. 国際テロリストを「3種類の脅威」として明記し、軍拡を提起。

※『核体制の見直し＝NPR』（2月正式発表予定）

核兵器の役割拡大・小型核兵器の開発、核兵器の抑止・反撃限定解除→通常兵器による攻撃だけでなく、基幹インフラへのサイバー攻撃でも使用できるとする方針。

※「戦術核の役割拡大」のために、30年で1兆ドル（年あたり3兆円規模）の予算を決めたのはオバマ政権。

※CSIS（戦略国際問題研究所）・ルトワック研究員レポート

「今こそ北朝鮮を爆撃する時だ」「米政府は先制攻撃を真剣に考慮せよ、…韓国に被害が及ぶとしてもアメリカがしり込みする理由にならない」。これに限らず、北朝鮮への先制攻撃を示唆する発言は、この1年間で多数の人物から出されている。

※米韓合同軍事演習「ビジラント・エース」

昨年12月4～8日にかけて行われた史上最大規模の軍事演習。米軍の最新鋭ステルス戦闘機を含め航空機260機、両軍合わせて1万2000人が参加。訓練中には最新鋭の電子戦機によって実際に北朝鮮のレーダーを混乱させたらしい。

※この演習と並行して、「通信網を無力化→ステルス機による反撃能力制圧→通常

戦闘機による大規模爆撃→一日で北朝鮮を制圧」という軍事マニュアルの存在が発覚。

⇔北朝鮮の戦闘機は99年、カザフスタンから旧型戦闘機を購入したのが最後とされている。

※1月「南北協議」で、「平昌オリンピック・パラリンピック期間中（2・9～3・18）に米韓合同軍事演習を行わないこと」「オリンピックに北朝鮮選手団が参加すること」を確認。

しかしこれは、朝鮮侵略戦争の発動が遠のいたことを意味するものではない。

※「エルサレムをイスラエルの首都とする（米大使館移転）」大統領令

②諸国の動向―軍拡競争

※ロシアの軍拡→スウェーデンで徴兵制復活。

※フランス、徴兵制復活。内容は「1ヶ月。良心的兵役拒否は認める」というもの。マクロン大統領によれば狙いは「軍隊と国民を近づける」こと。

※中国、17年に軍事予算が初めて1兆元超え。国産空母の建造など拡大を続ける。

③日本の動向

※18年度軍事予算案は過去最大の5兆1900億円。6年連続の増額。

※「敵基地攻撃能力の保有」を目指して巡航ミサイル・トマホークの開発。

※護衛艦「いずも」の空母化。他国を制圧するための必須装備の準備。

※アメリカからF35戦闘機42機、陸上イージス（防空システム）購入。

※核兵器搭載可能機（B52）の護衛訓練や、朝鮮半島近海での補給訓練の開始。

※自衛隊内で「人型のターゲットを撃つ」訓練の開始。

※激増する米軍事故（ヘリ部品落下など）にも関わらず強行される沖縄新基地建設。

（2）改憲をめぐる動向

※スケジュール的な面については、<はじめに>【2】を想起。

※自民党改憲案は2案あるが、安倍首相提起の方針にほぼ決定。

→「9条2項を残して別項目に自衛隊を明記」。岸田政調会長も支持しており、日本会議の幹部からも支持が相次いでいる。

※経団連次期会長は、安倍首相と蜜月の日立会長・中西に決定。

※中西「経済活動の根本は国家の安定」。

※公明党。「憲法改正に向けた国民的論議を深め、合意形成に努める」。

※立民、民進、希望は基盤となっている連合の動向に左右されているにすぎない。

→連合自身は、U Aゼンセンを中心として自治労・日教組を追いやり、ただの御用
労組ですらなく、改憲派へと完全に転換しつつある。すでに連合を脱退した化学
総連は、組織として自民党支持。

＊共産党。「天皇制を含むすべての条項を厳格に守る」。

→共産党副委員長のツイッター上での発言から。「自衛隊容認」という現在の態度が、
すでに上の言葉の羽のごとき軽さを表している。現実に合わせて変化するだけだ
ろう。

（３）改憲をめぐる最大焦点－「働き方改革」

安倍首相自身が今国会を「働き方改革国会」と位置づけ、「労働法制の70年ぶりの大転
換」になると述べている。

→新聞などメディアでは、「長時間労働是正のため残業の罰則付き上限規制を設け
る」ことを柱とする労働法制 8 法案一斉改定とされている。

今、労働法制をめぐって起きているポイントは4つ。

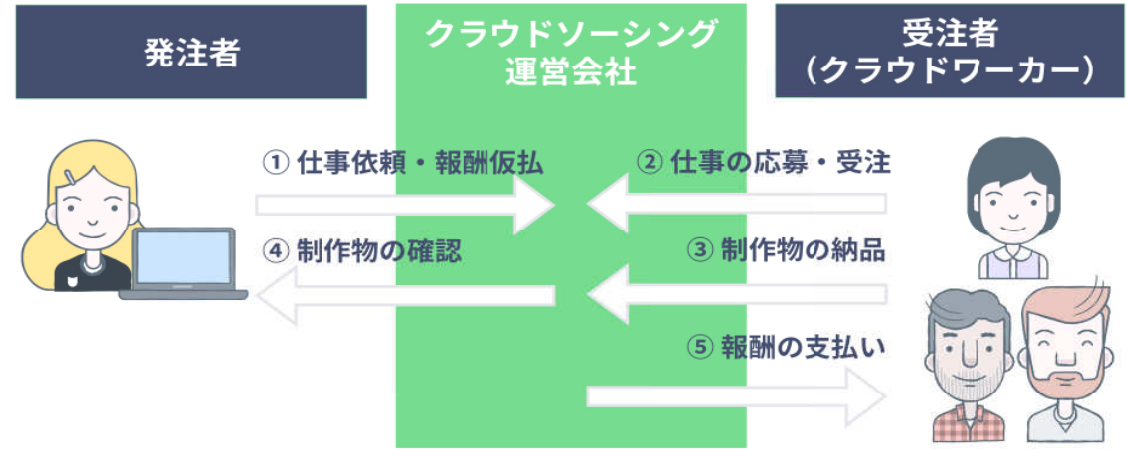
① 8 時間労働制の解体

「高度プロフェッショナル制度(残業代ゼロ法)」、残業時間上限規制の実態は「月100時
間」「2 ～ 6 ヶ月平均80時間」、…いづれも過労死ライン、裁量労働制の拡大(固定残業
代制・名ばかり管理職の合法化)。

②雇用対策法→「働き方改革」基本法。個人請負の拡大。

法律の目的を「雇用保障」「失業対策」→「多様な事情に応じた就業」「労働生産性の向上」
に変更。いわゆる「フリーランス」(ノマド、クラウドワーク、テレワーク)＝個人請負の

クラウドソーシングの基本的な仕組み



拡大(左下図参照)。副業の解禁によるダブルジョブ・トリプルジョブの追認。

③「同一労働・同一賃金」。総非正規職化。

政府が参考にする具体例は、りそな銀行が2003年から導入した「職務等級制度」のこと
(右図)。これは今問題になっている「2018年問題」とセットで進んでいる「無期雇用転換・
労働条件は非正規と同じ」というものの全面化にすぎない。りそな銀行人事部自身が、
「同一労働同一賃金は結果にすぎない。能力給に変更した結果」だと述べている。

つまり、これは労働者の生活に合わせていた生活給＝年功賃金(子ども
ができる、ケガ・病気が増える、家のローンを支払う…等々に対応した賃
金形態)の廃止のこと。

図2 りそな銀行 処遇条件の違い

	社員	スマート社員	パートナー社員 (フルタイム)
職務給 ＜例＞	236千円/月	236千円/月	1,500円/時間
	236千円/月 ÷ 156.93時間 = 1,500円/時間 (所定労働時間)		
賞与	100%	70%	少額
退職金	一時金 (確定拠出年金あり)	あり	一部
	年金	あり	なし
福利厚生	あり	一部	なし

④就業規則の万能化

これは「働き方改革」の文脈で言われていることではないが、「働き方改革」を成立させ
る上で絶対的な条件であり、現在進行形である。

①②③が表していることはすべて、現場・産業構造など労働実態に合わせて資本が最
も効率的かつ低コストで労働者を使うためのもの。細かい具体的なことは、最後には資
本が決める職場のルール＝就業規則で定めなければならない。労働契約法の改定によっ
て、労働条件の不利益変更を伴う就業規則変更は「労働組合から意見を聴取すること」で
可能となったので、労働組合が「反対の意見」を述べても変更できる。「2018年問題」が表
面化した理由は、労働契約法の「5年ルール」を形骸化させる就業規則変更を多くの労働
組合がのんだということを意味している。

この「就業規則」の万能化が急速に進行している。昨年10月10日の動労千葉－動労総連
合の出向無効確認訴訟(出向の実態が転籍→労働条件の不利益変更であることを争った)
では、労使合意がないことが確認されながらも、「前例はないが就業規則があるから合法」
という判決が出た。

「就業規則」は元々、労働基準法に基づいて企業に課された義務だ。戦前は労働条件が
不明確な働かせ方が横行していたから、それに対処するためのものだった。しかし今、

これが御用労組の腐った妥協を背景に、資本のやりたい放題を合法化するものとなってしまっている。

※同様の現象が、大学の「施設管理権」の強権的乱用に見られる。

⇒このような労働条件が新たな「合法」となれば、結果は見えている。労働者全体はいつそう長時間労働に追いやられる。貧困のせいでダブルジョブをしなければならぬという「労働者の多様な事情」への「神対応」も完備し、「能力が低い」とみなされれば賃金は下がる。年をとればとるほど、生きていくのは一般的に困難だろう。労働者に不安定な状態を強制し、余裕を奪う。

⇒日本で生きるどれほどの人の前に日が昇るのか。「働き方改革」こそが「黙って働き、笑って納税」「1億総火の玉」を掲げた国民総動員体制の準備だ。安倍政権は「改憲」と「働き方改革」を一体で進める1年としようとしている。

【2】新自由主義の破産－経済危機と労働者民衆の反乱

（1）崩壊寸前のバブル経済－過剰資本・過剰生産力

①世界同時「好況」

＊2017年、世界30カ国以上の国で株価が最高値を更新。

＊時価総額は84兆ドル。1年で15兆ドル(21%)の拡大。

＊通常、株式が買われると債権は売られるが、世界の債権時価総額も170兆ドルと昨年から11%上昇。

＊17年の世界の株・債権増加額は、世界のGDP増加額の約6倍。

＊「資産効果が景気をさらに押し上げている」(みずほ総研・高田創氏)

②労働分配率の低下・債務の世界的増加

＊労働分配率の世界的低下は明らか。

→『労働分配率の低下とスーパースター企業の興隆』（米マセチューセッツ工科大学のデビッド・オーター教授ら）、『21世紀の資本』（トマ・ピケティ）など。

＊世界的な超金融緩和、クレジットカード市場などの拡大→17年段階で政府・企業・家計の債務は226兆ドル。過去最大。世界GDP比320%にのぼる。

※最悪と言われる日本政府の債務がGDP比220%ほど。

③危機の原因は資本主義そのもの＝過剰資本・過剰生産にある

現在の「危機」の原因は、多くの経済論文が「成長率の低下」「需要低迷・過剰貯蓄」で一致している。

①②の概括から世界の価値総額の分配を考えれば、金融・IT産業を中心とした隆盛は、政府や家計に積み上がった負債を根拠としていることは明らかだ。なぜなら、金融産業の利益とは、まぎれもなく生産活動への出資・その成功から利子として生まれるものだからである。前出のデビット教授によれば「製造業では非正規職の増加・賃金低下が顕著」とのことで、鉱工業生産指数など製造業の隆盛を示す指数が弱いことを考えれば、「利子」の源泉がどこからきたのかは明らかだろう。「資産効果」による消費の拡大とは、社会全体からの「合法的窃盗」だ。隆盛するIT産業の象徴はGoogleなどの企業だが、これらの企業の基礎収益は広告収入である。では、企業が広告を出す原資はどこにあるのか、…結局、労働者民衆の生活が原資となっている。

もはや「需要低迷」どころか「借金で維持している」というのが実態である。また、政府債務とは「将来の税金」をあてにして返す借金であり、法人税減税－社会保障費削減の流れを見れば、誰に負担が押し付けられるかは明らかである。「需要低迷」と「過剰貯蓄」は真実だが、「国民」というカテゴリーでは「消費できない＝需要低迷」している層と「過剰貯蓄＝消費しきれないほどの収入」を持っている層の違いはあいまいにされている。

マルクスは『資本論』において資本主義社会の全体像＝資本の総運動を概括して、

「社会の消費力は…敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されている…この剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾は増大する」と述べた。それは、まさしくいま目の前で起きていることである。

④特に追いつめられている日本経済

＊先進国全体でみても圧倒的に低い潜在成長率。

＊金融緩和に依存した経済構造。

→日銀の総資産は昨年5月時点で500兆円を超え、うち427兆円が国債。ETF買い入れ(要は下がった株式を買い支える政策)により、上場企業の25%で日銀が上位10以内の大株主(昨年6月24日の日経新聞)。

＊製造業－モノづくりの歴史的衰退。あいつぐ不正・腐敗。

＊「労働力不足」－子どもを育てることすらできない労働条件で労働者を使ったツケ。政府想定を上回る「生産年齢人口の減少」。

＊「地方創生」という名の切り捨て。「コンパクトシティ構想」。

★以上のことすべてが、支配階級をして「大学改革」を推進する動機になっている。彼らの危機に、私たちが命と誇りを差し出す必要などない。

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣	総合科学技術イノベーション会議 のメンバー。国策との歴史的な対 決のときがきている。
閣僚議員	菅	義偉	内閣官房長官	
同	松山	政司	科学技術政策担当大臣	
同	野田	聖子	総務大臣	

1

同	麻生	太郎	財務大臣
同	林	芳正	文部科学大臣
同	世耕	弘成	経済産業大臣
有識者議員	久間	和生	常勤（元三菱電機株式会社常任顧問）
同	原山	優子	常勤（元東北大学教授）
同	上山	隆大	常勤（元政策研究大学院大学教授・副学長）
同	内山田	竹志	トヨタ自動車株式会社代表取締役会長
同	小谷	元子	東北大学材料科学高等研究所長兼大学院理学研究科教授
同	十倉	雅和	住友化学株式会社 代表取締役社長
同	橋本	和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
関係機関の長	山極	壽一	日本学術会議会長

（２）増加し鍛え上げられる労働者民衆の反乱

①韓国――世界最先端の攻防を勝ち抜く民主労総

民主労総は、パククネを大統領の座から引きずり降ろした一昨年―昨年の「1700万キャンドル革命」の中核勢力として、ゼネストを含めて力強く闘ってきたが、パククネを監獄に叩き込むにとどまらず、ただちに「積弊清算」という社会の根本的変革をめざした闘いに突入。それは何よりも、キャンドル革命で大統領に押し上げられたムンジェインが、「資本の手先」としての本性を露わにし始めたからだ。

直接は、ムンジェイン政権の提出した「労働時間延長や休日・時間外労働手当削減などからなる勤労基準法改悪案」が大焦点となっている。これは、パククネ政権時代の「週68時間までの労働」を「週52時間へ段階的に移行」させると称しながら、実質的には「週末・休日労働時間16時間を合わせた68時間まで労働者を働かせても勤労基準法に抵触しない」という行政解釈をつけることで、パククネの労働政策を追認するもの。さらには、配達労働者やバス運転手などを「特例業種」として法の適用外へ。かつてのノムヒョン政権を引き継ぐ「左翼新自由主義者」としてのムンジェインの正体はここに明らかだ。

昨年11月28日、民主労総は労働法制改悪阻止の緊急行動に立ち、建設労組2万人がこ

れを牽引した。さらに12月17日から、ハンサンギョン委員長と同じく15年の民衆総決起闘争を口実に指名手配されてきたイヨンジュ事務総長が与党「共に民主党」党舎内でハNST籠城闘争に決起し、27日までの闘いをやり抜いた（その後に権力が不当逮捕）。

この激突は年をこえて継続。キムミョンファン民主労総新委員長は1月17日、「労使政代表者会議」（24日予定）に参加しない意思を表明。そして「200万組織労働者の民主労総時代を開く」「労働積弊清算と最低賃金1万ウォンと正規職化、労働時間短縮で社会二極化解消」「労働憲法案提示による社会大改革闘争の本格化」などの活動基調を発表した。

民主労総の不屈の闘いは、慶尚北道・ソングジュ（星州）への在韓米軍のサード（THAAD、高高度迎撃ミサイルシステム）発射台配備に対する闘いと結合し、慰安婦問題をめぐる「日韓合意」は当該を中心とした怒りの爆発によって、日韓米の軍事協力の流れを破産に追い込んだ。民主労総は、日米による朝鮮侵略戦争を阻止する最深の力になっている。「左翼新自由主義者」をのりこえる階級的決起が進んでいる。

②アメリカ

トランプ大統領就任から1周年の1月20～21日、トランプ弾劾の「ウィメンズマーチ」が全米250カ所で開催された。ワシントンのリンカーン記念堂前には数万人が結集、ロサンゼルスには50万人、サンフランシスコでも8万人がデモ。「全米で100万人が決起」と言われている。

「難民問題」を契機とした国家主義・排外主義の扇動に対する反撃は、全世界で広がっているが、その中心にアメリカの労働者民衆自身が立っている。民主党・共和党の二大政党制には回収されない大闘争の火が燃え上がっている。そのスローガンは早晩「Not M Y President」という否定的要求をこえ、労働者政党の登場へ向かうだろう。

③中東

トランプが昨年12月に「エルサレムをイスラエルの首都と認める」と宣言したことに対し、全世界で怒りが爆発。その最大焦点であるパレスチナ人民は12月8日を「怒りの日」として一斉に決起し、ヨルダン川西岸など各地で治安部隊と衝突。同時に、エジプト・イラク・イラン・トルコを中核とした中東の労働者階級の闘いは、帝国主義のみならず反動的宗教勢力の支配をうち破って前進している。「宗教対立」として表現されてきた中東ムスリムの闘いは、その「限界」を超えようとしている。

④ドイツ

EUの中軸ドイツでは、戦後政治史上かつてない異例の事態に。昨年9月24日の総選

挙から現在に至るまで、メルケル首相は組閣ができず、ドイツは4カ月を超える政治的空白のただ中にある(1月26日時点)。総選挙では、2013年以来「大連立内閣」を担ってきた二大政党、キリスト教民主同盟(CDU)／キリスト教社会同盟(CSU)と社会民主党(SPD)が、政権維持に必要な議席の過半数を占めることができなかった。同時に、極右政党(「ドイツのための選択肢」)が12.6%の得票率で、初めて連邦議会に第3党としての議席を獲得した。

1998年以降のSPDシュレーダー政権による「ハルツ改革」(新自由主義のドイツ版)でドイツは非正規職労働者のあふれる社会となり、05年の総選挙以来、労働者階級の支持はSPDから離れてきた。既成政党に代わる労働者政党がいまだ政治勢力として登場するに至っていない間隙について、極右政党が議会勢力として登場してきた。つまり、極右政党の躍進はドイツ労働者階級の既成政治への怒りの爆発だ。

11月労働者集会に参加したドイツの同志を含め、ドイツ労働者は既成労働運動指導部の締め付けを食いやぶって前進している。

⑤中国

11・5労働者集会には、現場で闘う「616中国鉄道労働者連合会」が連帯メッセージを寄せた。支配階級の腐敗の極致・格差に対する怒りは、全土での労働者・農民のストライキやデモ、暴動として爆発。反原発運動の高揚などいくつもの闘いが行われ、習近平政権はそれらの民衆の怒りを背景に「腐敗の撲滅」を掲げて、対立派閥を潰して独裁的権力を確立しようとしているが、結局は自身も利権集団の長である。中国の不動産バブルの崩壊、地方政府の財政破綻など矛盾は爆発へ向かう。

【3】まとめ――問われているのは私たちだ

この1年間、世論調査によれば「安倍首相の支持率は若年層ほど高い」ことが繰り返し報道され、さまざまなメディアが分析を行っている。今さら、である。私たちは知っている。それが表しているのは「安倍政権の支持の強さ」ではなく、「既成左派の腐敗の結果」である。

失業率の改善・就職内定率の上昇は、非正規職の増加・労働者の不安定雇用の増加の結果であることぐらい、多くの若者が知っている。安倍政権は「場当たりのであっても雇用をもたらした」が、では「左派」はそのとき何をしていたのか？ 団結して闘うことの意義など知らない若者、労組に加入しない若者、戦争に反対しない若者を「理解できない生物」だと扱わなかったか？ 支配階級は支配をしなければならない。そのために、彼らなりに被支配者のことを見ている。「左派」はともに闘うべき仲間の主体を見ていたのか？

しかし今、この関係をひっくり返す努力が世界中で続けられている。労組組織率は主要国では韓国以外のすべての国で低下を続けているが、闘いの「質」は韓国・民主労総を筆頭に、上がってきている。日本でも、労働運動の客観的状況は衰退の一途をたどっているように見える。たとえば「平成28年度労働争議統計調査」(厚労省：2017年)によれば、2016年の労働争議は「総争議」件数が391件、うち「争議行為を伴う争議」は66件、「総争議」は7年連続で減少(比較可能な1957年以降で最少)であり、「争議行為を伴う争議」は3年ぶりの減少だ。だが、人材支援会社ディスコのインターネット調査によれば、企業の想定をはるかに超えて学生の「ブラック企業認定はシビア」だった。つまり、「左派」が闘う気がないだけである。そんな時代に、動労千葉はJR本体と下請け会社の労働者が一緒にストライキをやり、「2018年問題」による解雇を許さず全員の無期転換をかちとった。テストや面接を用いて「都合のいい労働者だけ無期雇用」という分断をさせなかった。

他にも、去年は連合幹部が「残業代ゼロ法案」を執行部でのもうとしたことに対して、史上初、連合の労働者が連合本部にデモをかけて撤回させるなど、私たちの及ぶのつかないところで火は確かについている。

この1年を転換・反撃の時代の始まりにしよう。安倍政権自身が改憲論議に全国民を巻き込む2018年を、圧倒的チャンスの年へ。改憲に「革命」を対置し、憲法を生んだ原点の力を取り戻す闘いへ！

<方針>

【1】18年－19年－20年決戦へ、この1年を勝負の年にしよう！

（1）戦争・改憲をめぐる現情勢に対して全学連がとるべき立場

- ①朝鮮半島をめぐって起きようとしているのは、全世界を巻き込んだ核戦争の危機であり、本質は資源・市場をめぐる争闘戦だ。どこの国であっても、労働者民衆のためのものではなく、資金・作戦の実行・殺し合い…、すべては民衆の犠牲で賄われる。
 - ②戦争をとめる道は、国際連帯による全世界の労働者の戦争協力を拒否する闘いだ。
 - ③「憲法」によって平和が守られたことはない。圧倒的な軍事力を持った日米両国内の労働者の反戦運動、その基盤となった労働運動・学生運動が日本の再びの戦争参戦を許さなかった最大の力だ。憲法は「かちとられた権利」として武器の役割を果たしてきた。
 - ④改憲をとめる道は、強力な学生運動・労働運動の復権にある。具体的には、「働き方改革」「大学改革」と対決して日常から労働者民衆の力を甦らせることが第一課題となる。
- ※昨年8月の全学連大会議案参照

（2）2018年をチャンスの年へ！――2019年を思い描こう

「18年問題」は労働契約法・労働者派遣法の改定に伴うものなので、実際には18年だけでなく、これから数年、非正規職の100万人規模の大量解雇、無期雇用(正社員)の労働条件の非正規並み化が続くことになる。そして20年オリンピックが終われば、莫大な公共事業の負債が襲いかかり、オリンピック特需の終了による大量解雇も始まる。ここに原発再稼働、社会保障の大削減、地方切り捨て、沖縄新基地建設などの大テーマが加わる。このプロセスは労働者民衆にとってある種の「最悪のシナリオ」であり、資本家階級の目的として見据えたとき、安倍政権が19年5月1日(メーデーと重なっている！)の天皇代替わりへ向けて「静かな環境」を整えると述べ、改憲を急ぐ理由が見えてくる。むしろ、朝鮮戦争を惹き起こして改憲を一気に進める腹積もりだろう。

かつて全学連の先輩たちが「70年安保を決戦にする」ことをみすえて、1966～67年から戦略的に闘いを構えてベトナム侵略戦争を破産に追い込んでいったように、労働運動の全般的不在という現在の条件を踏まえながら、私たちは運動をつくっていく必要がある。2018年は、その実践が問われる年になる。この闘いが進み、もう一度多くの労働者・学生が憲法を自らの「武器」として認識するようになって、資本・権力の理不尽に対抗する団結力を取り戻したとき、改憲策動は破産し、朝鮮侵略戦争は不可能となる。

19年5・1メーデー＝天皇代替わりを労働者・学生のゼネストで迎え撃つ構想を持って

勝負しよう！ 多くの労働者が貧困・過労死・安全破壊に苦しむこの時代、「朕はたらふく食ってるぞ 汝人民飢えて死ね」(戦後革命期のメーデーでのプラカード)の声をもう一度！「未完の戦後革命」の完遂へ！

※宮内庁の予算は約170億円。天皇家のために1日あたり約4500万円の税金投入。総務省によれば、世帯平均生活費は月あたり約31万円＝1日あたり約1万円。宮内庁の諸費用を含めているわけだが、なんと4500倍である。天皇家を廃止したら(超単純計算で)年4500人を養える！

【2】継承・組織・宣伝。全活動分野で飛躍的なレベルアップへ！

☆【2】で論じることが試案である。みんなの経験・知識を持ち寄り深めていこう！

（1）組織戦の発展へ――「時代認識と路線－戦略」を持って運動を進めよう

①原則・路線をはっきりさせ、あらゆる矛盾をのりこえて学生運動の前進へ

運動は具体的なものだ。そして、活動に取り組む主体は実際の人間だ。働きかけ、ともに闘うことを訴える相手もまた実際の人間だ。最初に教えてもらった常識が違い、触れ合った人間が違い、正義が違う。しかし、運動の側が対決するものもまた具体的である以上、確かに「正しい方針・ものの見方」というものはある程度存在する。この二つの具体的なものを近づけていくことに私たちは習熟し、また継承していくことが必要だ。

たとえば、運動の最初の出発点として、徹底的にともに闘うべき仲間に向き合う。そうならば当然、始めるべき要求・戦術は様々な条件によって違うものになる。この条件の違いは、より多くの民衆を巻き込む統一的な運動を阻害する傾向を常に持ち、運動の力を限定し、仮に勝利して権利をかちとっても「みんな大変なのになんでお前だけ」という世論が組織されたりして、総体としてゼロサムゲームである資本主義の現実につかえる。ゆえに運動は全国的に、一つの路線を持って取り組まれなければならないのは歴史の教訓だが、それはまた、ともに闘うべき目の前の仲間の存在とぶつかり合う。まさしく、この矛盾に私たちは向き合っていくことが必要である。

新自由主義大学に対する闘いを前に進めるため、個別の大学ごとに「全国大学反戦ゼネストができるような力を甦らせる」大路線に基づいて、戦略を持とう。私たちはお互いに仲間に向き合い、個々の大学において仲間が団結して下した戦術・判断を低めず、しかし評価し合い、検証し合って柔軟に闘いを前に進めよう。

※この場合、「柔軟さ」を判断する基準は「原則」にある。上記の矛盾に向き合わない「柔軟さ」とはただの屈服。

「われわれは空想主義者ではない。われわれは一挙に、あらゆる行政府、あらゆる服

従なしにやっていけるなどと夢想しはしなかった…、いや、われわれは、いまのままの人間、すなわち服従なしには、統制なしには…やっていけない人間でもって社会主義革命をやることを望んでいる」(レーニン『国家と革命』)

②問われるのは指導部。継承・共有・実践・総括―プロセスを指導する目的意識を。

歴史的教訓をもって引き継がれ、検証されたものが「原則」と呼ばれる。ゆえに、それは個人の経験によって生まれるものではなく、闘争の歴史に根拠を持っている。生まれた瞬間から活動家だという人間はいない。私たちはみな、何かしらのきっかけを持って今日ここに集っている。そして、活動経験の長い学生ほど原則や運動の歴史・理論、今の時代に生きる学生と向き合ってきた経験を持ち、当然先輩として指導する責任がある(先輩＝指導部ではないが)。

「原則を持って柔軟に運動をつくる」とき、問われるのは指導部だ。自分自身がいかによって育ってきたか、どんなとき嬉しく思い、どんなときに苦しかったか。どんなときに勝利し、どんなときに敗北したのか。時間をかけて学習し、成長してきたがゆえに、指導部はある程度先のことが見える(それゆえにあらかじめ日とって腐り始めるのもまた指導部)。だから「先」を見据え、ともに闘う新しい仲間たちに自分が継承してきた地平を継承・共有し、新しい世代の存在と感覚に向き合い、すべての人が主体として立ち上がる大きなプロセスを見据えて団結をつくる責任は、指導部にかかっている。

そして地平を継承するために、目的を隠さず、誠実に仲間に向き合っていくことが全体の信頼をつくり上げる。全学連が目指すのは、学生運動全体の中でこの役割を果たし、生きてきた人生の違う全学生を社会の主体へと高めていくことだ。

※指導部と言っても所詮は人間。指導部自身が団結の中に身を置くこと。

「共産主義者は、実践的には、あらゆる国々の労働者党のなかで最も断固としており、つねに運動を推進していく部分である。また理論的には、プロレタリア運動の諸条件、進行過程、一般的結果を見通している点で全プロレタリアートに先んじている」(マルクス『共産党宣言』)

(2)「可能性」を広げる宣伝に熟達しよう！

①社会全体の獲得へ、生きる誇りに訴える宣伝を。

常に「餓死の自由」と隣り合わせの資本主義社会では、決起は一般的には簡単ではないし、生活のために理不尽をのむことを「大人の対応」として学ばざるをえない。だが、たとえば缶コーヒーのCMで右上のような言葉が流されてシリーズ化されていたことは、ある程度これが「ウケた」ということだ。学生と同じく、「生きるために働くこと、その

ために企業に尽くすこと」は受け入れているとしても、「仕事はちゃんとやりたい。やる以上は誇りをもちたい」と思う労働者はいなくならない。どこまでいっても、ほとんどの人間は「商品」になりきることはない。

戦争からラーメンまで、カネを出すのは資本家でも、すべての実行役

は労働者である。弾圧すらも、活動家と一般学生あるいは個々人の温度を測って、弾圧計画を練るのは常に大学で働いている労働者だ。これは「労働者階級が社会の本当の主人公」であることの強さを支配階級が利用している、ということであって支配階級の弱さである。全社会的な運動をつくり上げるため、私たちは労働者の誇りに訴えかけ、目の前の「敵」ですらも味方にしうる可能性を追求することにもっと挑戦しよう。

②「可能性」を高めることはできても、操ることはできない。

「トロツキーは『ロシア革命史』第1巻で結論づけている。『われわれは、だれが2月革命を指導したのかという問いに対し、それは大部分はレーニンの党によって教育された、意識的な、鍛錬された労働者である、とはっきり答えることができる…』。2月革命の中心を担った労働者のなかには、1905年の第1革命の経験を反省吟味し…革命の展望を持ち、兵士の意識変化を注意深く見ている労働者が存在していた。また、過去において革命的宣伝に心から共感していた進歩的な兵士が首都守備軍のなかにいた」(藤沢明彦『ロシア革命とレーニン主義』)

1917年ロシア2月革命は、女性労働者のパンを求める決起から突然始まった。これをもって「自然発生的決起」が帝政を打倒したという論理が当時言われていた。このような例は近年では「アラブの春」―「エジプト革命」でも「SNSが大きな役割を果たした」と言われたが、東京新聞の記者・田原牧氏は『中東民衆革命の真実』の中で、独裁に慣れてしまった大人たちとは明らかに違う水路で決起した青年たち―彼らをつなげたSNSの役割を高く評価しつつ、ムバラク政権が組織したならず者部隊がデモ隊を襲撃したとき、先頭に立って闘い、隊列を守ったのは非合法団体「ムスリム同胞団」や御用労組をのりこえて組織された独立系労組の活動家たちだったと記録している。恒常的な炊き出し、警官への対応や弁護士などの法的援護でデモ隊を支援したのも彼らだったという。

私たちもまた、活動を続けているとこういう例によく出会うだろう。かつての闘士たちがくれるなけなしのカンパ、実は内部で処分に反対し続けてくれた教授、密かに情報をくれる職員、友人に学生運動を擁護する旨を伝え続けた学生、「改憲賛成」だけど「学



生ががんばれ」のおっさん…、そのすべてが「力関係」を形成する。これらは浅薄な「支持率」と混同されてはならず、筋を通し、断固とした信念を貫いたときにのみかちとれる「信頼」だからこそ、実践を伴うときがある。これらの「可能性」は活動家の側からはまず見えないので、「計算」も「操作」もできない。しかし、積み上げた意識的な宣伝・活動の成果は「可能性」として表れる。

⇒この数年の間の京大弾圧粉碎闘争の地平。弾圧が増えるごとに見えてくる信頼。

③「1人じゃできないが、1人がいないとできない」(中野洋『甦る労働組合』)

可能性の最初の一步は、いつも「折れない主体」から始まる。「可能性」を活かせるのは断固たる主体が立っているときだけだ。

【3】弾圧粉碎。完全黙秘・非転向の路線を貫こう！

「完全黙秘・非転向」は自身の誇りを守り、仲間との団結を守る原則的闘いだ。弾圧の狙いが当該の心を折ること、運動内の情報を密室の取調べによって得ることであり、運動に絶望・分断を持ち込むことであるのは言うまでもない。だから、完黙は行使しうる最強の戦術だ。だが、ここで強調すべきなのは、完全黙秘は非転向とセットであり、路線だということだ。つまり、「みんなで貫ける方針」であることに意味がある。

この点で、昨年10～11月の京大でっち上げ弾圧で闘い抜いた安田君・阿津君の奪還後の発言は非常に象徴的だ。

「獄中の中でも絶対みなさんが奪還してくれると信じていたので、なんの心配もせず
に完黙・非転向で出てきました」(阿津君)

「ひとたび逮捕したら推定無罪も黙秘権も形骸化するような取り調べや監禁、言わば
刑罰の先取りということをや。で、一旦権力の恣意で有罪が確定したら、生かしてやっ
てるだけ有難く思えと言わんばかりの過酷な生活を強いる。そんな好き放題やってる奴
らにこの社会の秩序なんて任せなくていいと思っています」(安田君)

仲間を信頼し、自分の怒り・決意を信じて闘い抜いたことが語られている。獄中では
密室に閉じ込められ、権力ぐらいしか話す相手がいないという状況を強いられる。個人
レベルで考えたら、いろんな対応は当然思いついてしまう。完全黙秘・非転向は外と中
が信頼しあうための方針であり、体力や知識がほとんど必要ない誰にでもできる方針だ
からこそ路線たりうる。ゆえに、運動体全体の立場・団結の「質」が問われる。このあり
方を大事にし、共謀罪情勢に立ち向かおう！

※運動が大衆的に発展すれば、当然それほど一致のない仲間が逮捕されることもある。
場合によっては完全黙秘を貫けず、深刻なダメージを負うこともあるかもし

れない。学生運動が盛んな時代にはこういった課題があり、その経験を糧に「失敗」した仲間も含めて路線を確立していった。路線として貫く視点を準備しよう。

【4】教育—学問—大学の今日の意義と可能性＜問題提起＞

（1）教育の本質は継承・共有にある

辞書的な定義では、教育とは「人の持つ諸能力を引き出すこと」だ。だが、人間の肉体には限界があり、人類は道具の発明・自然力の活用方法を見つけることで個の限界をこえて肉体の延長、巨大な生産力を手に入れた。辞書の定義は間違っていないが、個人の能力をいかに延長しようと今の地平にはたどりつけない。デカルトとライプニッツなくしてアインシュタインは存在せず、アインシュタインなくして現代物理学は存在しない。そして、これらの有名人に隠れた無数のトライ＆エラー、産業における実際の運用(理論と実践の乖離を埋める作業)なくしてデカルトはアインシュタインに継承されない。

つまり、教育の本質は継承・共有とそれを支える人間の共同性にある。だから、教育の本義は「高い能力を持った個人の育成」ではない。そのような可能性を確保することは必要だとしても、「当代最高の優秀さ」なるものがあるとすれば、それは最も過去の地平を学び活かしきっているもののことだ。A I 囲碁界最高のプログラムが、数百年にわたる棋譜を記憶させることによっていとも簡単にそれまでの「最強」を打ち破ったように。

人類の進歩は、「1人の10歩」によってではなく過去の地平を継承した「10人の1歩」の無限の延長によって成立してきた。その中で、個として優秀だった人間の名前が何かしらの「発見者」として記録されるのであるが、彼らの「功績」が記録されているのもまた、彼らが意識的であれ無意識的であれ次世代に自らの地平を継承したからである。

（2）学問—真理の探求が可能な根拠は共同性にある

学問の発展の根拠は第一に、上述の教育—過去の地平の継承と発展が保障されることだ。その根本条件は「発見・発明が独占・所有されないこと」だ。学問の目的が、真理の探究とそれを通じた人間社会の安定・幸福およびその可能性を広げることならば、学術成果は秘密にされてはならない。事の性質上「秘密厳守」が原則であり、人類を絶滅させるレベルに至った軍事研究が「学問の自殺」と呼ばれるのは当然だ。人間なしの数学も国語もありえるはずがないのだから。

（３）新自由主義大学は学問を追求する場所たりえるのか

「営業権」を主張して情宣活動を禁止する法政大学、ブラック企業特別賞を受賞し、総長が労基法違反で告発された東北大学、「施設管理権」を声高に主張して全面的な自治破壊に乗り出した京都大学…、大学は「所有」されてはならない。

（４）「真理の大学」を実現できるのは労働者階級だ

①教育の公的保障をかちとる意義を持っているのは労働者民衆だけ

支配階級はカネを払えるので、実際には「教育を保障される必要」などない。だが、彼らが教育費に自らの税金を投じることを快く許すのは、結局「教育—大学が投資に見合ったリターンをする」場合だけだ。

結局、「教育がすべての人に保障されるべきであって、貧困によって奪われてはならないこと」は、常に労働者民衆の要求だ。大学に通う学生が富裕層だけならば、学生寮はそもそも必要ないのだから。「教育の保障」の実態は階級的権利である。貧富の差に左右されない教育は公的資金で行われなければならないから、学生が安定して勉強する権利は「ぜいたく品」ではなく、全社会的に認められて実現される。ゆえに、教育の公的保障は、労働者や農民・漁民・市民など労働者民衆の力によってのみ達成される。

②真理を真理として行使できるのは労働者階級だけ

「理論は何人にも、ただ真理を真理とする者には、正しいと認めざるを得ないからこそ科学的真理…、これを実践的に使用しえるのは、プロレタリア階級以外にないという意味ではそれは階級性をもつといえるでしょう…、真にこれを使用しえるものが、プロレタリア階級の社会運動であるというところ、プロレタリアが人類の発展を代表する意義があるのではないのでしょうか」(宇野弘蔵『資本論と社会主義』)

続発する事故・メンテナンス不足を思い出してほしい。最近の例では山陽新幹線の台車が破断寸前に陥り、もう少しで大事故となるところだった。その背景には、

＊在来線車両の台車検査は1986年に廃止。亀裂の有無、ギアボックスの油漏れ・変色は検査項目から消去。

＊鉄道事業法の2002年改定→国の確認・検査が廃止され、ＪＲのみの体制へ。

＊1987年に国鉄がＪＲになる際、国鉄綱領「安全は輸送業務の最大の使命」削除。

→予防保守の原則削除、「壊れたものを直す」方式に。

＊検査・修繕部門の要員削減、外注化と非正規職化。

⇒現在とられている対策は「異常があったら現場判断で止めろ」というもの。現場判

断でとめ、異常がなかったら運行遅延の責任は現場になるのか？ 要は現場に責

任を投げているだけだ。今回の「重大インシデント」の原因を「現場の無責任」として処理しようとしているところにも明らかである。

理論値や安全マージンの設定、保守部門の教育費など、真理を真理として行使・実現できるのは労働者階級だけだ。労働者は安全破壊によるメリットはなく、仲間が死ぬというデメリットしかない。資本家階級は安全破壊によるデメリットはあると言えるが、それ以上にメリットがある。 ※この点で最悪なのは原発

私たち学生は、将来労働者になるとは限らない。真面目に研究者になりたい学生にも訴えたい。その道は労働者階級とともに進む中にある！

【５】３・11福島—４・1 三里塚—５月沖縄。国策と対決しよう！

（１）３・11福島闘争へ！

核も戦争も絶対に許さないという福島の根底的な怒りと国際連帯の力で、改憲も核戦争も止める大決戦、それが７年目の３・11だ。３・11反原発福島行動’18に参加しよう。福島現地行動隊に決起しよう。

動労総連合の常磐線開通反対ストライキ、ふくしま共同診療所の各地での甲状腺エコー検査・健康相談会といった具体的実践で、私たちは労働者・学生の希望を組織してきた。「被曝と帰還の強制反対署名」はすでに４万５千筆を超えて集まり、その中で避難者や原発労働者たちと結びついている。そして全学連は例年、３・11前から福島現地に駆けつけ、福島大学前や郡山駅頭の大情宣で３・11反原発福島行動への参加・賛同を多数つくってきた。避難してきた方は「私たちが思っていることを代弁してくれてありがとう」と言ってくれ、そうしたナマの「福島の怒り」に触れて自らが獲得され、その怒りを体現してさらに運動と組織を大きくしてきた。

今年は訴訟も含めて帰還強制の攻撃が激化する。衆院選に挑戦し労働者・青年・学生の怒りを組織した私たちならば、分断攻撃をはね返して福島の怒りを安倍打倒の具体的運動に発展させることは可能だ。

福島大のエセ「リベラル」・清水修二名誉教授らが呼びかける今年の「原発のない福島を！県民大集会」は、３月11日をあえて外して17日に、しかも福島第一原発からわずか15^分ほどの檜葉町の屋外会場での開催だ。これでは帰還強制と闘っている避難者に敵対する「復興」応援集会だ。さらに、毎年動員参加している労組、事務局を担う労組を被曝容認の旗振り役にさせる攻撃でもある。そもそも清水は、“福島はもう安全だという「科学議論」をせよ”と主張し、避難者や保養参加者に攻撃の矛先を向ける人物だ。また、福大キャンパス内には「『反原発』などを掲げた過激派団体に注意」なる看板を設置し、福島の学生が反原発で立ち上がることを弾圧している。言葉の上では原発反対、やっていることは福島内部からの階級闘争圧殺！ 彼らとの党派闘争に勝ち抜き、３・17結集を拒

否して3・11反原発福島行動へ参加する大流動をつくり出そう。何より、福島大学をはじめとした福島の大学に闘う学生自治会を復権させるために福島現地に駆けつけよう。

※清水修二は、最新刊『しあわせになるための「福島差別」論』の中で、「子どもを『安全な場所』に保養に出すという行動は、福島が『危険な場所』であることを認める行動でもあります。それは農産物の生産者を苦しめ、保養に子どもを出していない親を苦しめ、福島で子育てをしているすべての親を苦しめることになりはしないか」「年間1ミッシーベルト(あるいは毎時0.23マイクロシーベルト)基準にこだわるのが避難者の利益に必ずしもつながらない」「被曝の影響の解明を過度に追求することで人々の健康がかえって損なわれかねない可能性が出てくる。甲状腺の検査をめぐる議論になっているいわゆる過剰診断の問題がそのひとつ」と書いている。

（２） ３・４ 芝山現地－４・１ 三里塚全国総決起集会に大結集しよう！

全国学生は市東孝雄さんの農地を守り、成田の空港機能強化策＝24時間稼働の軍事空港化をうち破って改憲・戦争を阻止するため18年三里塚決戦に決起しよう！

2017年、三里塚は重要な勝利を積み重ねてきた。一つは、請求異議裁判を勝ちとり、最高裁決定から1年以上にわたって市東さんの農地に一指も触れさせない力関係をつくり出した。もう一つは、空港機能強化策に対して新たな住民団体が立ち上がり、成田空港会社(NAA)を追い詰めている。この勝利は、昨年1月に立ち上げられた決戦本部の1年間の奮闘で切り開かれている。56回を数える空港周辺地域一斉行動に加え、周辺住民との日常的な討論の再先頭に立ってきたことで、かつて三里塚に関わった人や初めて知る人とのつながりが確実に広がっている。

芝山町と横芝光町で立ち上がった住民団体は、次々と空港機能強化策反対の看板を立て、白紙撤回を求める申し入れを行い、「新たな空港建設」に対する「新たな三里塚闘争」とも言える闘いを始めている。この二つの勝利をより深く、強く結び付けることを今年の最も重要な課題として、51年間の闘いの蓄積を全て発揮し、あらためて三里塚闘争を「農民と労働者が利害を一つにして闘う」闘争として全社会に波及させていこう。

すでにNAAや空港を推進する連中とのせめぎ合いは始まっている。芝山町長・相川勝重は、3月4日に反対同盟が呼びかけている芝山現地闘争での集会場の使用申請を不許可にするという、「戒厳令」ともいうべき体制を決定。相手もここが最大の攻防点だと見ている。この激突に勝ち抜こう。

国家権力の矛盾が最も集中している福島や沖縄、労働現場でも、三里塚闘争の質＝体を張った闘いが求められている。三里塚と連帯し、2018年を勝利の年にしよう！ 全国学生は3・4 芝山現地－3・8 請求異議裁判－4・1 三里塚全国総決起集会に決起しよう！

☆4・1 全国集会に向かって、援農・現地調査に全国からもどんどん組織してほしい！

（３） 沖大学生自治会の仲間との連帯かけ、5・12～14沖縄闘争へ！

「基地と非正規職の島」－資本主義の矛盾の渦にある沖縄闘争に決起しよう。沖縄の学生・労働者の課題に向き合うことは、「貧困と戦争」の一体性・資本主義の矛盾に向き合うことにつながる。米軍兵士も「経済的徴兵制」で沖縄に来ており、彼らが朝鮮半島への上陸部隊となるだろう。ゆえに、沖縄闘争の爆発は「戦争の島」を「国際連帯の島」に変え、全世界の反戦運動を強く牽引する可能性を持っている。沖大自治会の仲間は粘り強く、計画的宣伝を考え抜き、誠実な組織戦でついに反撃の芽をつくった。沖大生からのアンケートをそのまま要求書とし、当局に提出したところ、何と当局が受け取った。見かけは小さくとも、歴史的には大きな一歩を踏み出した。「18年問題」を見据えて解雇覚悟の単独ストに踏みきったIJB S労組の富田晋さんも、ジリジリとした攻防を闘い抜いている。5月沖縄闘争を4月新歓の集約点とし、全島ゼネスト－全基地撤去の実現へ！

【6】 新歓をみすえた構えをつくろう！

◇2～3月の過程で戦略的・組織的準備を！

→戦略を練り、闘う団結の中心＝真の主流派へ飛躍しよう！

→全国大学で「改憲・戦争と大学」を統一テーマとした新歓企画を設定しよう。

◇「改憲・戦争阻止大行進」への組織的参加と「3・25日比谷野音集会」への結集を！

◇全学連大会襲撃告訴・国賠次回口頭弁論→3月22日(木)15時～ @東京地裁

①4・27京大キャンパス集会

②沖縄闘争(上述) →この2つを全国的な新歓の最大の山場に設定したい！

【7】 諸方針・課題

◇寮闘争の大衆的發展に向けて

→寮闘争の地平の継承へ、いま闘っている仲間からまず学ぼう！

→「全国学寮交流会」を含めた寮生の闘いと団結強化を

◇宣伝・扇動活動の発展へ

→『全学連書記局通信』『前進チャンネル』などにさらに力を注ぐ

→全学連ホームページと全学連Twitterの内容の充実化

◇社会科学研究会を先頭としたサークル活動の発展とマルクス主義学習の強化

◇マスコミ労働者の獲得のための組織体制を強化する

◇全学連中央執行委員会の強化(2月の次回スケジュール→口頭にて)

<了>